

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第37期) 至 平成14年3月31日

The logo consists of the letters "NRI" in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第37期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

# 目 次

第37期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1.【主要な経営指標等の推移】	1
2.【沿革】	3
3.【事業の内容】	4
4.【関係会社の状況】	6
5.【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1.【業績等の概要】	9
2.【生産、受注及び販売の状況】	11
3.【対処すべき課題】	13
4.【経営上の重要な契約等】	14
5.【研究開発活動】	15
第3【設備の状況】	16
1.【設備投資等の概要】	16
2.【主要な設備の状況】	17
3.【設備の新設、除却等の計画】	19
第4【提出会社の状況】	20
1.【株式等の状況】	20
2.【自己株式の取得等の状況】	24
3.【配当政策】	24
4.【株価の推移】	24
5.【役員の状況】	25
第5【経理の状況】	29
1.【連結財務諸表等】	30
2.【財務諸表等】	60
第6【提出会社の株式事務の概要】	82
第7【提出会社の参考情報】	83
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	045(333)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター (神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地) 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	157,785	175,058	183,616	217,984	236,569
経常利益 (百万円)	10,241	18,610	20,781	31,550	32,953
当期純利益 (百万円)	4,812	8,148	5,130	25,381	22,363
純資産額 (百万円)	67,526	81,192	91,837	165,171	195,564
総資産額 (百万円)	146,464	152,163	168,274	289,104	299,892
1株当たり純資産額 (円)	15,703.95	18,881.99	21,357.63	3,841.20	4,345.88
1株当たり当期純利益 (円)	1,119.21	1,895.06	1,193.19	590.27	513.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	53.4	54.6	57.1	65.2
自己資本利益率 (%)	7.3	11.0	5.9	19.8	12.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	27,231	36,481	17,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	10,498	14,545	24,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	6,078	2,081	17,975
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	24,702	34,392	84,123	95,203
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	3,600 (684)	3,847 (820)	4,313 (1,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 当社は、平成13年12月17日付けをもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、第36期以前の株価収益率についての該当事項はありません。

4. 従業員数には、役員は含まれておりません。

5. 平成12年8月8日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

6. 第36期より、金融商品に係る会計基準を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	132,592	157,677	172,045	201,820	217,301
経常利益 (百万円)	5,818	12,237	15,728	24,549	25,492
当期純利益 (百万円)	2,763	483	3,551	21,955	17,469
資本金 (百万円)	10,100	10,100	10,100	10,100	18,600
発行済株式総数 (株)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	43,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	66,417	66,605	81,893	151,977	176,970
総資産額 (百万円)	148,155	141,235	155,671	272,942	281,641
1株当たり純資産額 (円)	15,445.87	15,489.67	19,044.91	3,534.36	3,932.68
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	5.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	642.56	112.40	825.91	510.58	400.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	47.2	52.6	55.7	62.8
自己資本利益率 (%)	4.2	0.7	4.8	18.8	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	40.6
配当性向 (%)	7.8	44.5	6.1	1.0	5.2
従業員数 (人)	2,102	2,164	2,706	2,869	3,096
(ほか、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( 386 )	( 453 )	( 469 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 当社は、平成13年12月17日付けをもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、第36期以前の株価収益率についての該当事項はありません。

4. 従業員数には、役員は含まれておりません。

5. 平成12年8月8日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

6. 従業員数は、第35期より就業人員数を表示しております。

7. 第36期より、金融商品に係る会計基準を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれております。

## 2. 【沿革】

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。従いまして、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として通商産業省より認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和62年12月	旧野村総合研究所、欧米の4大シンクタンクとともに「第1回TOKYOフォーラム」を開催。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして通商産業省に登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として大蔵省に登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	新社会システム事業本部を設立し、インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成10年10月	部門制を導入。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。
平成13年7月	エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所（市場第一部）に上場。

### 3. 【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）については、主に、情報システムの開発、運用および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

また、関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等およびその他の事業をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社グループは、知的財産に関する情報提供サービスをおこなう連結子会社を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社14社（すべて連結子会社）、関連会社4社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が5社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a. 当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人》（7社）

当社は欧米およびアジアに現地法人7社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

《システム開発・運用サービス等（システムソリューションサービス）》（4社）

総合的なシステム運用サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

《ソフトウエアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）》（1社）

ニイウス㈱では、ソフトウエアおよびシステム機器の販売等をおこなっております。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

平成13年7月2日付けで100%子会社エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を設立いたしました。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社(共通)）》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（2社）

野村土地建物㈱および野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して不動産の賃貸をおこなっております。

《金融機関等》（5社）

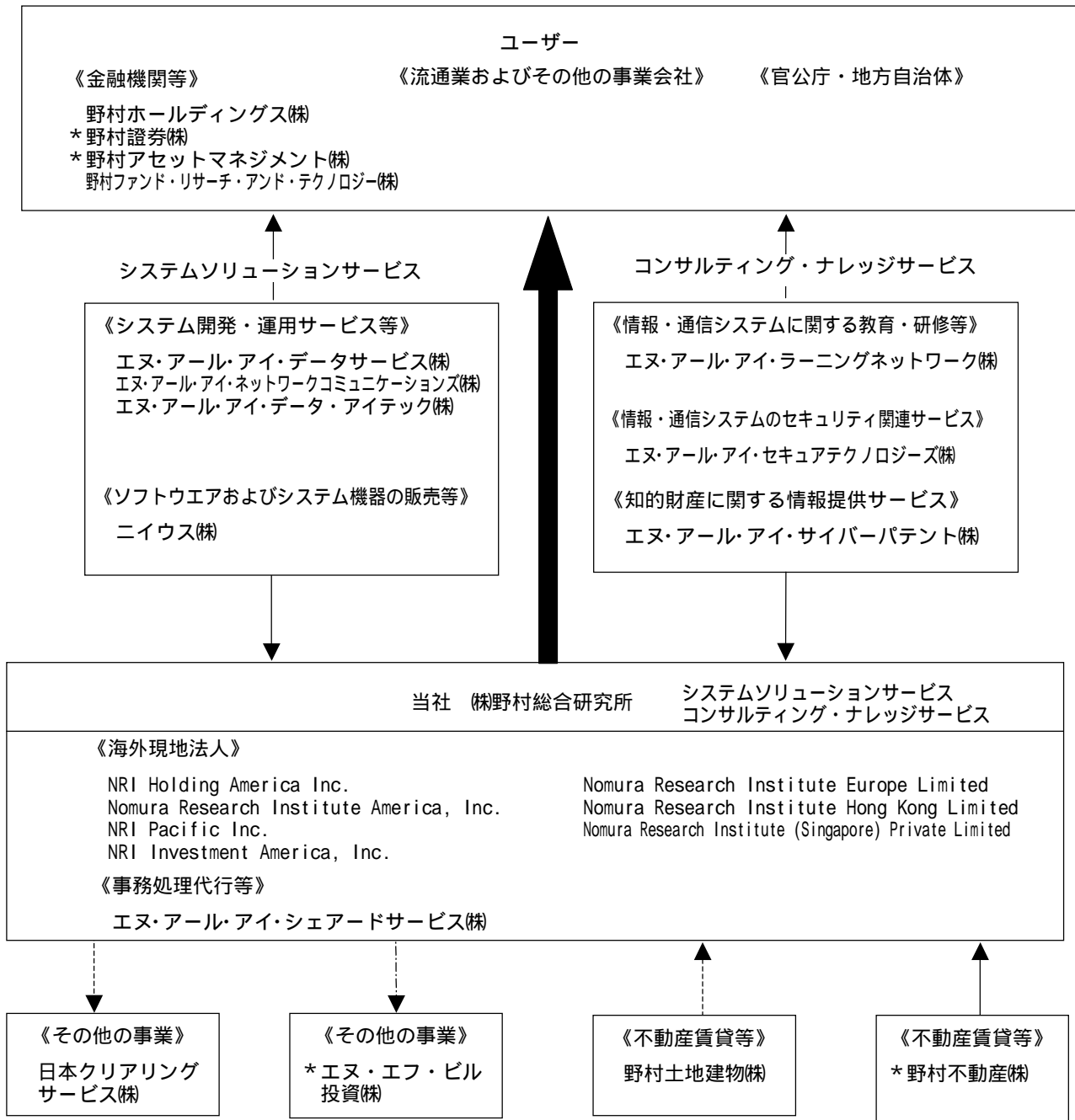
野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《その他の事業》（2社）

その他の事業としては、有価証券の受渡・決済等の業務受託をおこなう日本クリアリングサービス㈱他があります。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



サービス・商品      その他の取引の      資本系列の流れ  
販売等の流れ      流れ

- (注) 1. は連結子会社であります。  
 2. は持分法適用の関連会社であります。  
 3. はその他の関係会社であります。  
 4. \* は関係会社以外の関連当事者であります。

#### 4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	役員の兼任等(人)	関係内容
《連結子会社》 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) 1	横浜市保土ヶ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	8	運用処理受託、事務所等の賃借
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	2	システム開発受託
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	4	研修サービス提供
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	6	システムセキュリティの運用受託
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市保土ヶ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	4	事務処理代行、寮の賃貸
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	4	知的財産情報サービスの提供
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株) 3	東京都千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	2	なし
NRI Holding America Inc. 1	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	4	米国における持株会社
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発受託
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発受託
NRI Investment America, Inc. 4	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	4	なし
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリスロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	7	調査・システム開発受託
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	4	調査・システム開発受託
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポールシンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	4	調査・システム開発受託
《持分法適用関連会社》 日本クリアリングサービス(株)	東京都中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等の業務受託	40.0	2	運用処理委託
ニイウス(株) 5	東京都江東区	百万円 500	ソフトウェアの開発・販売等	33.4	3	機器販売
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 400	投資顧問業	49.0	1	調査研究の受託
《その他の関係会社》 野村ホールディングス(株) 2	東京都中央区	百万円 182,799	持株会社	24.1 (19.3)	1	システム開発・運用処理委託
野村土地建物(株)	東京都中央区	百万円 1,015	不動産賃貸業	31.0	0	システム開発委託

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の( )内は、間接所有(又は被所有)割合を内書きで表示しております。
3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
4. 1: 特定子会社に該当しております。

5. 2 : 有価証券報告書を提出しております。また、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村證券㈱から変更しております。
6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
7. 3 : エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との間に営業上の取引があります。
8. 4 : NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
9. 5 : 平成14年4月10日付けで東京証券取引所（市場第二部）に上場し、有価証券報告書提出会社となっております。

## 5. 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,008 [ 684 ]
コンサルティング・ナレッジサービス	965 [ 204 ]
全社(共通)	340 [ 123 ]
合計	4,313 [ 1,011 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者75名は含まれておりません。  
 2. 従業員数には、役員は含まれておりません。  
 3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 5. 当連結会計年度中の新卒(第二新卒含む)の採用人数は280人であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,096 [ 469 ]	34.8	9.4	10,795,404

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者535名は含まれておりません。  
 2. 従業員数には、役員は含まれておりません。  
 3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。  
 4. 平均年間給与は下記の計算により求めています。  
     平成14年3月支給分平均給与月額×12+平成13年6月支給分平均賞与+平成13年12月支給分平均賞与  
 5. 平均年間給与については、囑託および在外支店の現地採用社員を計算対象より除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,151名(平成14年3月31日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、製造業を中心に企業収益が悪化するとともに、民間設備投資、公共投資ともに減少するなど、低調に推移しました。また、物価は持続的に下落し、景気の低迷状態が続きました。さらに、情報通信分野のハードウェア産業が世界的に減速し、米国経済の回復が見られない中、9月には米国での同時多発テロ事件が発生し、世界経済全体の先行きに不透明さが増しました。しかし、年末より年明けにかけて、米国景気は個人消費、在庫調整のいずれについても改善の兆しが見られるようになり、我が国についても、在庫調整が進むなど、大局的には大底圏にあるものと捉えられるようになってまいりました。

情報サービス産業に関しましては、経営革新、事業の競争力強化等に対するサービスへの需要が、当連結会計年度を通じて順調に推移いたしました。特に金融機関における企業統合や、企業による情報システム部門の外部委託の増加が追い風となりました。しかし、顧客企業のコスト削減意識の高まりや、ハードウェアメーカーによるソリューション事業への参入もあり、情報サービス産業における企業間の競争は激化しています。

こうした経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。企業の競争力強化に向けた意識、および行政における構造改革や行政サービス情報化の動きに基づく情報サービスへのニーズは従来に増して高まっております。これらの活動を支援するコンサルティング・ナレッジサービスの提供に積極的に取り組むとともに、IT（情報技術）戦略を実現するシステムソリューションサービスの提供に注力いたしました。また、証券税制に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を、引き続きおこないました。

情報システムの開発に関しては、開発力の確保ならびに生産性の向上を目指し、国内では福岡にシステム開発拠点を開設したほか、海外では中国を中心とする開発業務委託企業との連携も積極的に進めました。あわせて、すでに実施している品質向上活動を示す手段のひとつとして、ISO9001：2000の認証を取得いたしました。

さらに、当社グループの人材育成を一段と推進するため、平成13年7月、横浜市保土ヶ谷区に横浜ラーニングセンターを開設いたしました。研修カリキュラムの充実に加え、システム開発業務におけるプロジェクトマネージャー等の社内資格制度を継続して推進し、人材育成とプロジェクト管理を徹底することにより、サービス品質の維持強化に努めました。

なお、確定拠出年金制度の導入に向け、当社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社およびエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社は、8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退いたしました。このため、厚生年金基金引当金の戻し入れによる8,147百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が236,569百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が30,364百万円（同9.1%増）、経常利益が32,953百万円（同4.4%増）、当期純利益は22,363百万円（同11.9%減）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度の特別利益が投資有価証券の売却益等により26,601百万円であったため、減益となりました。

なお、当社は平成13年12月17日に東京証券取引所（市場第一部）に上場を果たし、財務基盤を一段と強化することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融分野では、投信販売や確定拠出年金制度などの制度改革に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、ならびに金融機関の統合にともなう情報システム再構築などが堅調に推移しました。流通分野ではコストダウンを目的とする基幹システムのセンター集中化等に注力しました。公共分野では、中央官庁の総合情報通信ネットワークに関するシステム開発および製品販売が伸びました。運用処理につきましては堅調に推移いたしました。一方で、ハードウェア需要の減速の影響を受けて、商品販売は減少いたしました。

また、サービスの品質、プロジェクト運営、情報システムセキュリティの管理強化を進めるとともに、研究開発ならびに新事業育成を積極的におこないました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は199,757百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は27,534百万円（同2.5%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が93,648百万円（同15.7%増）、運用処理が86,904百万円（同6.9%増）、および商品販売等が19,205百万円（同17.0%減）となりました。

#### コンサルティング・ナレッジサービス

行政、企業経営に対する戦略立案、構造改革、組織運営改革やその実行支援などコンサルティング案件の受注が好調となったほか、資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービスも引き続き伸ばいたしました。また、インターネットを使った情報配信支援事業が本格化し、売上の伸びに寄与いたしました。さらに、平成13年7月2日付けで100%子会社エヌ・アール・アイ・サイバーパテント株式会社を設立し、インターネットを利用した特許情報サービス事業の展開を図りました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は36,811百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は2,836百万円（同186.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、業績が堅調に推移したものの、前年度の損益に起因する法人税等の支払額等が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは17,292百万円（前年同期比52.6%減）となりました。また、ソフトウェア等を中心に設備投資を積極的におこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは24,736百万円（前年同期は14,545百万円）となりました。また、上場時における公募増資による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,975百万円（前年同期は2,081百万円）となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,079百万円（13.2%）増加し、95,203百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

「(1)業績」で記載したとおり、当連結会計年度は業績が堅調に推移し、営業利益は2,522百万円（前年同期比9.1%増）増益となりました。中央官庁プロジェクトを中心とする売上高の増加にともない売上債権は9,976百万円（同298.8%増）増加し、人員増加に対応した事業所の拡充および研修センターの新設により長期差入保証金も1,653百万円（同286.7%増）増加いたしました。前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益に起因する税金の支払額の増加により、法人税等の支払額も20,089百万円（同75.4%増）と大幅に増加し、日本証券業厚生年金基金の脱退による特別掛金3,400百万円の拠出もおこなったため、営業活動によるキャッシュ・フローは17,292百万円（同52.6%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

コンピュータ関連機器および事業所の拡張にともなう建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出は、前年度並の7,006百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、次世代共同利用型システム等の開発を積極的におこなったため、無形固定資産の取得による支出は15,878百万円（同48.8%増）となりました。このほか、投資有価証券の取得2,166百万円をおこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは24,736百万円（前年同期は14,545百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

上場時において2,000,000株の公募増資により20,900百万円を調達した一方、短期および長期借入金2,708百万円を返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは17,975百万円（前年同期は2,081百万円）となりました。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
システムソリューションサービス	139,362	16.0
開発・製品販売	74,316	17.9
運用処理	65,045	13.8
コンサルティング・ナレッジサービス	25,659	13.1
合計	165,021	15.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
システムソリューションサービス	203,628	3.1	85,357	4.6
開発・製品販売	95,305	20.6	5,532	37.5
運用処理	89,118	6.6	79,825	2.8
商品販売等	19,205	17.0	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	37,409	4.9	15,860	3.4
合計	241,038	3.4	101,218	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
システムソリューションサービス	199,757	7.8
開発・製品販売	93,648	15.7
運用処理	86,904	6.9
商品販売等	19,205	17.0
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	12.8
合計	236,569	8.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合（％）	金額 (百万円)	割合（％）
野村證券(株)	48,882	22.4	53,186	22.5

野村證券(株)は、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス(株)に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村證券(株)（旧商号：野村證券分割準備株式会社）に承継させました。

上記の当連結会計年度における野村證券(株)向け売上高は、会社分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と野村證券(株)向けの当連結会計年度における売上高の合計であります。

- 金額および前年度比はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金融サービス業	106,791	49.0	109,337	46.2
流通業	38,740	17.8	40,259	17.0
その他民間企業	46,582	21.4	53,840	22.8
官公庁	25,870	11.8	33,133	14.0
合計	217,984	100.0	236,569	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

- 金融サービス業には、証券、銀行、保険等の金融機関のほか、投資信託委託、投資顧問、消費者金融などが含まれております。



### 3. 【対処すべき課題】

情報サービス産業の事業環境は、IT（情報技術）を活用した新しいサービスへの需要が高まる中で、ハードウェアメーカーの参入など競争は激しさを増してきております。

こうした環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）では、金融業界の制度改正に敏速に対応した新商品・サービスの提供を図るとともに、次世代共同利用型システムの積極的な開発により一層の競争力強化を図ってまいります。流通業界については、流通革新の進展に対応した商品・サービスの提供を強化いたします。これらにより、顧客満足度の一層の向上と顧客基盤の強化を図ってまいります。同時に、社内の部門間における連携体制の強化を進めるとともに、内外の開発業務委託企業とのパートナーシップを強化してまいります。特に、中国など海外を含めた遠隔地開発体制の整備と開発手法の標準化によりシステム開発の生産性向上を推進いたします。

また、POSTUB（ポスタブ）社会実験（ ）、デジタル情報配信ネットワーク事業など新規事業・新規サービスへの取り組みを強化するとともに、事業開発に重点をおいた研究開発をおこなってまいります。

人材の育成に関しましては、社内資格制度の充実、eラーニング（ITを活用した教育研修システム）を活用した研修のより一層の充実により専門性の向上を図るとともに、次代を担う中堅社員の育成などマネジメント力強化の施策も一層充実させてまいります。

なお、コーポレートガバナンスの充実に向けて、取締役会の改革を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでまいります。平成14年度より執行役員制度の導入、取締役員数の削減、社外取締役の選任ならびに社外監査役の増員をおこないました。今後も、市場ならびに株主に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、IR機能、コンプライアンス機能の一層の充実強化を図ってまいります。

POSTUB（ポスタブ）社会実験とは、総務省および複数企業の参加を得て進めている、次世代のメッセージング・インフラ実現の可能性を検証するための社会実験です。

#### 4. 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

当社は、資金調達が多様化、資産の圧縮およびこれによるROA（Return On Asset、総資産利益率）の改善等を目的に、平成11年3月に当社所有の大阪データセンターの流動化に関する契約を締結いたしました。不動産流動化における当社、サウスプラザ株式会社（商法に基づき設立された特別目的会社）およびエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社が締結した主要な契約の概要は次のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
平成11年3月	不動産管理処分信託契約	(株)大和銀行	当社は、当社が所有する大阪データセンターの土地、建物並びに現金を、受益者のための管理、運用および処分を目的として(株)大和銀行に信託する（信託期間は平成11年3月30日から平成16年3月22日）。
平成11年3月	信託受益権譲渡契約	サウスプラザ(株)	(株)大和銀行の承諾を得て、当社は上記の不動産管理処分信託契約による信託受益権を、サウスプラザ(株)に譲渡する。
平成11年3月	サウスプラザ(株)無担保社債（(株)野村総合研究所保証付及び責任財産限定特約付）（適格機関投資家限定）引受契約	野村證券(株)	サウスプラザ(株)は、上記の信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金の支払いの原資とする無担保社債（当社が元利金合計の保証をおこなう）を発行し、野村證券(株)が本社債全額の買取引受をおこなう。
平成11年3月	不動産売却オプション契約	(株)大和銀行	(株)大和銀行は、当該契約にある期間中に、同契約にある売却価格でエヌ・アール・アイ・データサービス(株)に大阪データセンターの土地・建物を売却する権利を取得する。また、同行がこの権利を行使せず、これらの資産を同売却価格を上回る価格で売却する場合には、当該契約にある期間まで、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)が優先交渉権を有する。

(注) 従来、大阪データセンターはエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が当社から賃借して利用しておりましたが、上記の契約の締結にともない、平成11年3月に同社は(株)大和銀行と大阪データセンターの利用に関する建物賃貸借契約を締結しました。

##### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

##### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

## 5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、1. 情報技術に関する先端領域、基盤技術、生産・開発技術の研究、2. 企業・行政の経営、社会システムに関する基盤研究、3. 新規事業の事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験、4. 広く社会に向けておこなう提言、情報発信活動等の領域についておこなっております。

これらの研究開発活動は、当社の情報技術本部、研究創発センター等を中心として取り組んでおります。また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は、3,051百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### システムソリューションサービス

先進的な技術の動向に合わせた、企業および行政向けの新たなビジネスモデルの調査研究に取り組みました。具体的には、電子郵便の実用性を検証するための実証実験、企業等の従業員向け金融ポータルサービスの調査研究、および地方公共団体における情報システム調達を支援するためのツール開発等をおこないました。また、今後のシステム開発の生産性と品質を向上するための活動として、先端的ソフトウェアを用いた開発技術の実用化研究、ソフトウェア開発用部品の開発、ソフトウェア組合せ技術の研究等に引き続き取り組みました。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は2,215百万円となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営や新しい社会システムに関する調査研究に取り組みました。具体的には、ユビキタス・ネットワーク（ ）時代の企業経営研究、優良企業の企業風土および組織活性化要因分析、ブロードバンド先進国の事例に基づくビジネスモデル研究等をおこないました。また、企業経営や政策立案への提案・提言、社会への情報発信のための活動を引き続きおこないました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は836百万円となりました。

ユビキタス・ネットワークとは、「誰もがいつでもどこでも情報をやりとりできる」ようなネットワークを意味していません。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設および開発用のパソコン更新等により、総額22,727百万円となりました。

なお、設備投資額にはソフトウェアに対する投資額を含めて表示しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### システムソリューションサービス

金融業向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大にともなうシステム運用機器の購入および開発用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は19,271百万円であります。

##### コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービス用のソフトウェア開発、および業務用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は3,455百万円であります。

また、所要資金については、自己資金および増資資金の一部を充当しております。

## 2. 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社/大手町総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	690	21	437	5,841	6,991	657 〔109〕
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	724	68	382	457	1,633	613 〔77〕
お茶の水総合センター (東京都文京区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	295	129	302	4,750	5,479	413 〔89〕
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	778	171	1,742	2,536	5,230	1,065 〔138〕
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	104	47	51	2	205	45 〔7〕
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	14,112	4,952	3,670	332	79	35	9,070	- 〔-〕
横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	(6,748)	-	3,963	3,025	417	433	7,840	- 〔-〕
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全社（共通）	-	-	210	-	329	2	543	- 〔-〕

(注) 1. 金額は平成14年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7,062百万円であります。なお、土地の面積については( )内に外書きで表示しております。

3. 旧鎌倉研究センターは、鎌倉市への贈与により廃止いたしました。

4. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

5. 従業員数には、役員は含まれておりません。

6. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

7. 横浜ラーニングセンターを平成13年7月2日に開設しております。

8. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
証券会社向けシステムサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	システムソリュー ションサービス	1セット	6年間	230	209
大型汎用機及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	システムソリュー ションサービス	1セット	8年間	58	159
大型汎用機及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	システムソリュー ションサービス	1セット	5年間	59	82

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
エヌ・アール・アイ・データサービス㈱本社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューションサービス	-	-	316	1,281	420	317	2,336	351 〔296〕
エヌ・アール・アイ・データサービス㈱日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	-	-	104	15	92	84	298	209 〔31〕
エヌ・アール・アイ・データサービス㈱日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリューションサービス	-	-	2	28	5	4	41	59 〔21〕
エヌ・アール・アイ・データサービス㈱大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリューションサービス	-	-	90	28	24	1	144	34 〔22〕
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱本社他 (大阪市北区)	システムソリューションサービス	-	-	54	-	253	25	333	125 〔6〕
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱本社/大手町ラーニングセンター他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	-	-	64	-	42	3	111	68 〔41〕
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱本社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	-	-	36	-	316	140	493	36 〔10〕
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	12,129	2,735	1,290	-	16	0	4,043	91 〔53〕

(注) 1. 金額は平成14年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱は、大阪データセンターの建物を賃借しております。年間賃借料は858百万円であります。
3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。
4. 従業員数には、役員は含まれておりません。
5. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の土地の内訳は下記のとおりであります。

区分	名称	所在地	面積(㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	大和寮	神奈川県大和市	1,983
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764
	鎌倉寮	神奈川県鎌倉市	1,568
	鶴ヶ峰寮	横浜市旭区	1,193

6. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	163	630

### 3. 【設備の新設、除却等の計画】

今後1年間の設備投資計画は26,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	13,100	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	7,800	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用処理サービス提供用機器等
コンサルティング・ ナレッジサービス	ソフトウェア	2,300	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	1,000	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社（共通）	オフィス設備	2,300	オフィスの増強
合計		26,500	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 投資予定金額については、自己資金および増資資金の一部を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	45,000,000	45,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月8日(注)1	38,700	43,000	-	10,100	-	2,400
平成13年12月17日(注)2	2,000	45,000	8,500	18,600	12,400	14,800

(注)1. 株式分割：500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 一般公募：発行株数2,000,000株、発行価格11,000円、引受価額10,450円、発行価額8,500円、資本組入額4,250円、払込金総額20,900百万円。東京証券取引所(市場第一部)新規上場にとまなう一般募集(ブックビルディング方式)であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	118	41	364	164	1	19,216	19,903	-
所有株式数 (単元)	-	71,359	17,220	292,892	20,064	1	48,465	450,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	15.85	3.83	65.09	4.46	0.00	10.77	100.00	-

(注)1. 自己株式100株は、「個人その他」の欄に1単元含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	13,971	31.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番14号	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,150	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,309	2.91
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	1,193	2.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,089	2.42
ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	901	2.00
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	866	1.93
NRIグループ社員持株会	横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	800	1.78
計	-	34,839	77.42

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託財産にかかる株式であります。

2. 主要株主であった㈱ジャフコは、公募新株式(2,000,000株)の発行による発行済み株式総数の増加ならびに売出しにともなう保有割合の低下により主要株主ではなくなりました。

3. 野村證券㈱から、平成14年2月19日付けで提出された大量保有報告書により、8,677,400株を野村アセットマネジメント㈱より借入れている旨の報告を受けております。なお、上記の野村アセットマネジメント㈱の所有株式数には、当該貸付けによる株式が含まれております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,999,900	449,999	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,999	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
新株予約権の消却事由および条件	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみおこなわれるものとし、調整の結果1株未満の株式が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または(ii)当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日 (終値のない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値 (終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ( 1 / 分割・併合の比率 )

また、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、または(ii)当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、当社は必要と認める払込金額の調整をおこなう。

3. (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位 (以下「権利行使資格」という。) にあることを要する。ただし、対象者の死亡、任期満了等、新株予約権発行の目的に照らして権利行使資格喪失後においても対象者 (または対象者死亡の場合は対象者の相続人) による新株予約権の行使を認めることが許容される場合として当社取締役会決議により定める事由が生じた場合には、対象者 (または対象者死亡の場合は対象者の相続人) は、当社取締役会決議により定める期間、権利行使資格喪失日において未行使であった新株予約権を行使することができる。

(2) 対象者が法令、定款もしくは当社との契約に違反する重大な行為をおこなった場合、または対象者の破産もしくはこれに準じる事由が発生した場合、当該事由発生の日より新株予約権の行使をすることができないものとする。

(3) 上記のほか、当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において、上記以外の新株予約権の行使の制限、当社への新株予約権返還事由その他の事項を定めることができる。

- 4 . (1) 対象者が3(1)の行使の条件を充足しなくなった場合、3(2)に該当する場合、または新株予約権を放棄した場合、当社は当該対象者に対して発行した新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 当社が合併をおこなう場合において、存続会社または新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式移転または株式交換によって他社の完全子会社となる場合、当社は無償で新株予約権を消却することができる。
- (3) 上記のほか、当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができるものとする。

## 2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却にかかる自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況等】

該当事項はありません。

## 3. 【配当政策】

当社では、長期的な事業発展のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金については、上記の方針に基づき、1株当たり配当金を前期より15円増額し、20円とすることとして定時株主総会に付議し、承認決議されました。この結果、当期の配当性向は5.2%となりました。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充および付加価値向上のための開発投資、新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資、品質管理・情報セキュリティの高度化施策ならびに成長を支える人材の育成など競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

## 4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	-	-	17,090
最低(円)	-	-	-	-	13,420

(注) 1. 当社株式は、平成13年12月17日付けをもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、それ以前の株価の推移についての該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	-	-	15,520	16,540	14,960	17,090
最低(円)	-	-	13,420	13,980	13,500	14,230

(注) 1. 当社株式は、平成13年12月17日付けをもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、それ以前の株価の推移についての該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		橋本 昌三	昭和15年 1月18日	昭和37年 4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役 東部本部長 昭和62年12月 同社常務取締役 近畿・四国本部長 昭和63年12月 同社専務取締役 平成 2年 6月 同社取締役副社長 平成 6年 6月 当社取締役社長 平成14年 4月 当社取締役会長(現任)	40
取締役副会長		太田 清史	昭和18年 2月 6日	昭和45年 4月 当社入社 昭和62年11月 当社証券システム本部副本部長 昭和62年12月 当社取締役 証券システム本部副本部長 平成 2年 6月 当社常務取締役 証券システム本部長 平成 5年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社取締役副社長 平成14年 4月 当社取締役 平成14年 6月 当社取締役副会長(現任)	41
代表取締役 取締役社長	社長	藤沼 彰久	昭和25年 1月23日	昭和49年 4月 当社入社 平成 5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成 6年 6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成11年 6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年 6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長 平成14年 4月 当社取締役社長(現任)	40
代表取締役	専務執行役員 本社機構担当	奥田 齊	昭和22年 9月 1日	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年11月 当社人事部長 平成 5年 6月 当社取締役 企画兼情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成11年 6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年 6月 当社専務取締役 本社機構担当 平成14年 4月 当社取締役 専務執行役員 本社機構担当(現任)	40
代表取締役	専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究創発センター長	鳴沢 隆	昭和24年12月 8日	昭和48年10月 当社入社 平成 3年 6月 当社企画部長 平成 6年 6月 当社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成11年 6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年 6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成14年 4月 当社取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究創発センター長(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 経済・資本市場研究本部長	矢ヶ部 敬	昭和25年8月2日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 金融・公共法人本部担当 平成13年6月 同社常務取締役 金融・公共法人本部担当 平成13年10月 野村證券株式会社常務取締役 金融・公共法人本部担当 平成14年4月 当社常務執行役員 経済・資本市場研究本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 経済・資本市場研究本部長(現任)	0
取締役	常務執行役員 金融ソリューション部門長	今井 久	昭和27年6月3日	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソリューション部門長(現任)	20
取締役	常務執行役員 品質監理本部長	栗之丸 孝義	昭和25年1月25日	昭和48年4月 当社入社 平成5年6月 野村システムサービス株式会社証券システム一部長 平成8年6月 同社取締役 証券システム一部長 平成11年1月 同社取締役 金融システムサービス本部長兼投資信託システムプロジェクト本部長 平成11年4月 当社取締役 投資信託システムプロジェクト本部副本部長兼金融システムサービス本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役 証券・保険ソリューション部門システム開発担当 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 品質監理本部長(現任)	20
取締役	常務執行役員 国際本部長	梅田 純	昭和24年5月25日	昭和47年4月 当社入社 平成4年12月 Nomura Research Institute America, Inc. 社長 平成8年12月 当社企画部長 平成9年6月 当社取締役 情報リソース担当、企画部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 国際本部長(現任) (主要な兼職) NRI Holding America Inc. 会長兼社長	20
取締役	常務執行役員 秘書兼総務、経理、財務、業務、総務審理担当	加用 久男	昭和21年5月18日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年7月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役 総務兼プロジェクト監理担当、経理部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 秘書兼総務、経理、財務、業務、総務審理担当(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長	椎野 孝雄	昭和29年 9月17日	昭和54年 4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部長 平成12年 4月 当社リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年 6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成14年 4月 当社取締役 常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長(現任)	20
取締役	常務執行役員 e-ソリューション部門長	室井 雅博	昭和30年 7月13日	昭和53年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社情報技術本部事業企画室長 平成 9年 4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社取締役社長 平成12年 4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ナレッジソリューション事業第一本部長 平成12年 6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 平成14年 4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長(現任)	20
取締役	常務執行役員 証券・保険ソリューション部門長	末永 守	昭和31年12月 4日	昭和54年 4月 当社入社 平成10年12月 当社証券プロジェクト推進部長 平成12年 4月 当社証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成12年 6月 当社取締役 証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成14年 4月 当社取締役 常務執行役員 証券・保険ソリューション部門長(現任)	21
取締役		武田 國男	昭和15年 1月 5日	昭和37年 4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年 6月 同社取締役 平成元年 6月 同社常務取締役 平成 3年 6月 同社専務取締役 平成 4年 6月 同社取締役副社長 平成 5年 6月 同社取締役社長(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 武田薬品工業株式会社代表取締役社長	-
監査役 (常勤)		高橋 修	昭和19年 3月28日	昭和45年 4月 当社入社 平成元年 6月 当社生活・サービス産業研究部長 平成 3年 6月 当社取締役 生活・サービス産業研究部長兼技術戦略研究部長 平成 7年 6月 当社常務取締役 コンサルティング本部長 平成11年 6月 当社監査役(現任)	41
監査役 (常勤)		福島 一	昭和17年12月 8日	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年11月 当社地域事業コンサルティング部長兼地域計画研究部長 平成 5年 6月 当社取締役 社会・地域研究本部長 平成11年 6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成12年 6月 当社監査役(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		小林 諒一	昭和21年10月25日	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 企画兼広報、情報リ ソース担当 平成8年7月 エヌ・アール・アイ・データサー ビス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	40
監査役 (常勤)		田村 謙	昭和16年7月18日	昭和39年4月 野村證券株式会社入社 昭和61年12月 同社取締役 営業企画担当 昭和63年12月 同社常務取締役 人事兼職員、厚生 担当 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 野村ファイナンス株式会社取締役 社長 平成11年6月 野村不動産株式会社取締役副社長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		泉谷 裕	昭和10年8月23日	昭和33年3月 株式会社村田製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) 株式会社村田製作所代表取締役副 社長	3
計					475

- (注) 1. 取締役のうち、武田國男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。
2. 監査役のうち、田村謙および泉谷裕は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役会の経営戦略意思決定と業務執行機能を明確に区分し、業務の責任と権限の大幅な移管を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役11名を含む29名であります。
4. 野村システムサービス株式会社は、平成9年1月にエヌ・アール・アイ情報システム株式会社に商号変更しております。
5. 野村證券株式会社は、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村證券株式会社(旧商号:野村證券分割準備株式会社)に承継させました。従いまして、上表中、平成13年9月以前の「野村證券株式会社」は、持株会社に移行前の会社を表します。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)および第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日より、名称を新日本監査法人に変更しております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		64,131		33,181	
2. 受取手形		-		99	
3. 売掛金		27,954		36,178	
4. 開発等未収収益		6,218		7,720	
5. 有価証券		20,001		62,021	
6. 商品		337		214	
7. 仕掛品		16		-	
8. 前払費用		681		556	
9. 繰延税金資産		3,354		3,385	
10. その他		781		370	
11. 貸倒引当金		90		83	
流動資産合計		123,385	42.7	143,645	47.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	30,613		31,651	
減価償却累計額		18,094	12,518	18,720	12,930
(2) 機械装置		27,592		27,099	
減価償却累計額		21,746	5,846	21,392	5,706
(3) 器具備品		15,703		15,875	
減価償却累計額		10,144	5,559	10,327	5,548
(4) 土地	1		8,089		7,635
有形固定資産合計			32,013		31,822
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12,288		15,757
(2) ソフトウェア仮勘定			4,015		9,255
(3) 電話加入権等			668		723
無形固定資産合計			16,972	5.9	25,736
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			94,901		75,920
(2) 関係会社株式	2		8,984		8,748
(3) 出資金			2,193		2,502
(4) 従業員長期貸付金			874		879
(5) 長期差入保証金			6,862		8,516
(6) 繰延税金資産			1,715		1,074
(7) その他	4		1,203		1,050
(8) 貸倒引当金			2		3
投資その他の資産合計			116,733	40.4	98,689
固定資産合計			165,719	57.3	156,247
資産合計			289,104	100.0	299,892

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		22,024		28,748	
2. 短期借入金		100		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,608		608	
4. 未払金		1,625		1,450	
5. 未払費用		2,987		2,653	
6. 未払法人税等		17,159		8,495	
7. 未払消費税等		1,657		943	
8. 前受金		2,143		1,993	
9. 賞与引当金		6,988		7,480	
10. その他		581		656	
流動負債合計		57,874	20.0	53,030	17.7
固定負債					
1. 長期借入金		3,526		2,918	
2. 繰延税金負債		26,257		21,510	
3. 退職給付引当金		19,731		21,753	
4. 役員退職慰労引当金		994		1,115	
5. 厚生年金基金引当金		11,548		-	
6. 受入保証金		4,000		4,000	
固定負債合計		66,058	22.9	51,298	17.1
負債合計		123,932	42.9	104,328	34.8
(資本の部)					
資本金		10,100	3.5	18,600	6.2
資本準備金		2,400	0.8	14,800	4.9
連結剰余金		104,289	36.1	126,135	42.1
その他有価証券評価差額金	5	48,517	16.8	35,592	11.9
為替換算調整勘定		136	0.1	437	0.1
自己株式		-	-	1	0.0
資本合計		165,171	57.1	195,564	65.2
負債・資本合計		289,104	100.0	299,892	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			217,984	100.0	236,569	100.0
売上原価			160,643	73.7	173,636	73.4
売上総利益			57,340	26.3	62,933	26.6
販売費及び一般管理費	1 2		29,497	13.5	32,568	13.8
営業利益			27,842	12.8	30,364	12.8
営業外収益						
1. 受取利息		870			552	
2. 受取配当金		651			333	
3. 投資事業組合収益		1,951			1,592	
4. 持分法による投資利益		349			297	
5. その他営業外収益		184	4,007	1.8	226	3,001
営業外費用						
1. 支払利息		139			135	
2. 投資事業組合費用		105			92	
3. 新株発行費		-			152	
4. その他営業外費用		55	300	0.1	32	412
経常利益			31,550	14.5	32,953	13.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	77			43	
2. 投資有価証券売却益	3	26,496			-	
3. 関係会社株式売却益		0			-	
4. 貸倒引当金戻入益		26			5	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	3	-	26,601	12.2	8,147	8,195
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	4,590			9	
2. 固定資産除却損		943			353	
3. 投資有価証券売却損	4	797			-	
4. 関係会社株式売却損		0			-	
5. 投資有価証券評価減	4	262			515	
6. ゴルフ会員権評価減	4	488			65	
7. 退職給付会計移行時差異		343			-	
8. 退職給付数理計算差異償却	4	6,122			1,194	
9. 厚生年金基金引当金繰入額	4	973	14,521	6.7	-	2,139
税金等調整前当期純利益			43,629	20.0	39,009	16.5
法人税、住民税及び事業税		22,129			11,426	
法人税等調整額		3,881	18,247	8.4	5,219	16,645
当期純利益			25,381	11.6	22,363	9.5

【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		79,337		104,289
連結剰余金減少高				
1. 配当金	215		215	
2. 役員賞与金	214	429	302	517
当期純利益		25,381		22,363
連結剰余金期末残高		104,289		126,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009
減価償却費	13,659	12,419
貸倒引当金の増減額(減少: )	28	5
受取利息及び配当金	1,522	885
支払利息	139	135
投資事業組合収益・費用(収益: )	1,846	1,500
持分法による投資損益(益: )	349	297
固定資産除却損	943	353
固定資産売却損益(益: )	4,513	33
投資有価証券評価減	262	515
投資有価証券売却損益(益: )	25,699	-
関係会社株式売却損益(益: )	0	-
退職給付会計移行時差異	343	-
ゴルフ会員権評価減	488	65
売上債権の増減額(増加: )	2,501	9,976
たな卸資産の増減額(増加: )	43	138
仕入債務の増減額(減少: )	3,924	6,724
未払消費税の増減額(減少: )	1,052	713
賞与引当金の増減額(減少: )	1,086	492
退職給付引当金の増減額(減少: )	19,388	2,021
退職給与引当金の増減額(減少: )	10,444	-
適格年金過去勤務債務の増減額(減少: )	2,112	-
厚生年金基金引当金の増減額(減少: )	973	11,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	215	121
長期差入保証金の増減額(増加: )	427	1,653
その他	1,566	1,274
役員賞与の支払額	214	302
小計	43,520	36,357
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168
利息の支払額	147	143
法人税等の支払額	11,452	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	-
定期預金の払戻による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	6,823	7,006
有形固定資産の売却による収入	2,022	427
無形固定資産の取得による支出	10,668	15,878
無形固定資産の売却による収入	667	71
投資有価証券の取得による支出	76	2,166
投資有価証券の売却による収入	30,185	-
関係会社株式の取得による支出	197	30
関係会社株式の売却による収入	59	13
出資金の増加による支出	1,208	183
出資金の減少による収入	25	3
短期貸付による支出	-	20,000
短期貸付金の回収による収入	-	20,000
従業員長期貸付による支出	1,393	1,171
従業員長期貸付金の回収による収入	1,961	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	24,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	400	100
長期借入による収入	4,168	-
長期借入金の返済による支出	5,634	2,608
株式の発行による収入	-	20,900
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548
現金及び現金同等物の増加額	49,731	11,079
現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123
現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数および主要な会社名 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、当連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス(株) なお、当連結会計年度において設立、清算された(株)ピューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取り込んでおります。 また、前連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>    個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="276 1537 719 1646" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	3,879百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計	2,934百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,197百万円																								
計	3,879百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,726百万円																								
計	2,934百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,158百万円																								
計	3,841百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,518百万円																								
計	2,726百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	883百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円																				
関係会社株式	883百万円																								
関係会社株式	1,197百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">10,992百万円</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>		10,992百万円	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		10,728百万円																				
	10,992百万円																								
	10,728百万円																								
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,051百万円																																								
研究開発費	2,620百万円																																												
研究開発費	3,051百万円																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券株式会社19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>																																												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス株式会社61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式会社および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,123百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	84,123百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,181百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">62,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,203百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,181百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,021百万円	現金及び現金同等物	95,203百万円
現金預金勘定	64,131百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円														
現金及び現金同等物	84,123百万円														
現金預金勘定	33,181百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,021百万円														
現金及び現金同等物	95,203百万円														
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,974	1,213	760	機械装置	1,853	1,433	419
器具備品	12,543	4,922	7,620	器具備品	13,472	6,563	6,909
ソフトウェア	733	158	575	ソフトウェア	1,045	343	701
合計	15,251	6,295	8,956	合計	16,371	8,341	8,030
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,385百万円		1年内		3,678百万円	
1年超		6,960百万円		1年超		5,753百万円	
合計		10,345百万円		合計		9,431百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		2,899百万円		支払リース料		3,445百万円	
減価償却費相当額		2,779百万円		減価償却費相当額		3,258百万円	
支払利息相当額		172百万円		支払利息相当額		187百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		223百万円		1年内		293百万円	
1年超		591百万円		1年超		531百万円	
合計		815百万円		合計		825百万円	



前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	1年内	501百万円	1年超	138百万円	合計	640百万円	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1年内	872百万円	1年超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																		
合計	1,335	816	518																																																																		
1年内	501百万円																																																																				
1年超	138百万円																																																																				
合計	640百万円																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																				
減価償却費	597百万円																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																				
1年内	872百万円																																																																				
1年超	1,657百万円																																																																				
合計	2,530百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1年内	131百万円																																																																				
1年超	-百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1年内	990百万円																																																																				
1年超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,594	85,353	82,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	6	0
合計		2,602	85,360	82,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,185	26,496	797

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,642
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,001

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えるもの)	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,809	64,386	61,577
(連結貸借対照表計 上額が取得原価 を超えないもの)	(1) 株式	276	275	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	275	0
	合計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
〃 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
〃 (コマーシャル・ペーパー)	11,998

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成13年8月31日付けで当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

上記制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	40,545	43,727
(2) 年金資産	20,813	21,973
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	19,731	21,753

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が22,757百万円あります。

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)	3,242	3,467
(2) 利息費用	999	961
(3) 期待運用収益	310	312
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122	1,194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	10,397	5,311

前連結会計年度  
(自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

当連結会計年度  
(自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.4% (期首時点では3.0%)	2.3%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,577	2,040
未払事業所税否認	77	90
未払事業税否認	1,573	769
退職給付引当金超過額	6,876	7,759
減価償却費の償却超過額	3,811	3,162
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,850	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	415	468
少額固定資産費否認	461	423
その他	223	859
繰延税金資産合計	19,868	15,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,133	25,773
プログラム等準備金繰入額	5,459	6,458
特別償却準備金繰入額	402	340
その他	60	52
繰延税金負債合計	41,056	32,625
繰延税金資産(負債)の純額	21,187	17,050

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(単位:百万円)		
流動資産 - 繰延税金資産	3,354	3,385
固定資産 - 繰延税金資産	1,715	1,074
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	26,257	21,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,351	32,633	217,984	-	217,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,489	1,620	4,109	(4,109)	-
計	187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営業費用	160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営業利益	26,860	989	27,849	(7)	27,842
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,838	23,435	109,273	179,830	289,104
減価償却費	10,357	3,301	13,659	(0)	13,659
資本的支出	13,943	3,446	17,390	(0)	17,390

科目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	(0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	(0)	22,727

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は180,809百万円、当連結会計年度は171,356百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村證券㈱	東京都 中央区	182,796	証券業	(被所有) 直接 5.00 間接 20.18	転籍 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	46,421	売掛金および 開発等未 収収益	4,794
						うち代 表取締役 として 1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横浜市 保土ヶ谷区	450	事務処理代行、土地建物の管理業務等	(所有) 直接 100.0	兼任 3名 出向 1名 うち代 表取締役 として 1名	事務処理代 行、寮の賃借	寮の土地・建物等の 売却 (注)2、3 (固定資産売却益) (固定資産売却損)	4,119 ( 53) (4,516)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価額を決定しております。

3. 固定資産売却益は、連結財務諸表上、相殺消去されております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,703	長期差入保 証金	2,984
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ ビル投資㈱ (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	202	投資有価証 券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱、エヌ・エフ・ビル投資㈱とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

## (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 4.78 間接 19.28	転籍 1名 うち代 表取締役 として 1名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング ・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	48,967	売掛金およ び開発等未 収収益  受入保証金	5,768  4,000

(注) 1. 野村証券㈱は、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス㈱に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券㈱(旧商号:野村証券分割準備株式会社)に承継させました。

なお、分割によって発足した、野村ホールディングス㈱と野村証券㈱向けの売上高の合計は50,752百万円、売掛金および開発等未収収益の残高合計は5,879百万円であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	なし (注) 5	なし	システムソ リューション サービス、コン サルティング・ ナレッジサービ スの販売先	新株式の払込金 の受取(注) 2  (新規発行株式の 引受手数料相当 額)	20,900  (1,100)	-	-
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注) 4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注) 2	3,865	長期差入保 証金	3,543
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資㈱ (注) 3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注) 4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債利息の受取 (注) 2	201	投資有価証 券	7,000
その他の 関係会社 の子会社	野村ファイナン シャルリソーシ ス㈱	東京都 千代田区	3	金融業	なし (注) 5	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	-	-
								貸付金利息の受 取(注) 2	2	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 当社の新株式発行に際し、引受価額(10,450円)にて新株式払込金を当社に払込み、11,000円にて発行をおこなっております。発行価額、引受価額については、市場需要等を勘案し合理的に決定しております。

(2) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(3) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

(4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

5. 野村証券㈱および野村ファイナンシャルリソーシス㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(a) 1株当たり純資産額(円)	3,841.20		4,345.88	
(b) 1株当たり当期純利益(円)	590.27		513.24	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	転換社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,608	608	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,526	2,918	3.1	平成15年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	6,234	3,526	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	608	208	208	208

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成13年3月31日)		第37期 (平成14年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金	2	55,300	40.9	23,224	46.1				
2. 受取手形		-		99					
3. 売掛金		25,863		33,393					
4. 開発等未収収益		5,851		7,160					
5. 有価証券		20,001		62,021					
6. 商品		247		193					
7. 仕掛品		16		-					
8. 前払費用		494		362					
9. 繰延税金資産		2,890		2,759					
10. その他		1,097		635					
11. 貸倒引当金		87		77					
流動資産合計		111,674		129,772					
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		27,692	8.9	28,463	8.6				
減価償却累計額	17,248	10,443		17,894		10,569			
(2) 構築物	1,100	5.9		889		8.7			
減価償却累計額	735			364			562	326	
(3) 機械装置	24,433			23,648			4,120		
減価償却累計額	20,574			3,858			19,527		
(4) 器具備品	12,118			13,064					
減価償却累計額	7,830			4,288			8,691	4,372	
(5) 土地	5,406			4,953					
有形固定資産合計				24,361				24,342	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			11,841	5.9	15,107		8.7		
(2) ソフトウェア仮勘定			3,776		8,764				
(3) 電話加入権等		532	502						
無形固定資産合計		16,150		24,375					
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	4	94,895	44.3	75,916	36.6				
(2) 関係会社株式		13,946		13,696					
(3) 出資金		1,953		2,143					
(4) 従業員長期貸付金		860		868					
(5) 長期差入保証金		7,997		9,565					
(6) その他		1,104		962					
(7) 貸倒引当金		2		1					
投資その他の資産合計		120,755		103,151					
固定資産合計		161,268	59.1	151,868	53.9				
資産合計		272,942	100.0	281,641	100.0				



区分	注記 番号	第36期 (平成13年3月31日)		第37期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	22,130		29,959	
2. 短期借入金		100		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		2,400		400	
4. 未払金		1,673		1,418	
5. 未払費用		2,171		1,495	
6. 未払法人税等		15,442		6,578	
7. 未払消費税等		1,353		602	
8. 前受金		1,950		1,669	
9. 関係会社預り金		7,142		8,514	
10. 賞与引当金		5,800		6,000	
11. その他		443		535	
流動負債合計		60,608	22.2	57,174	20.3
固定負債					
1. 長期借入金		800		400	
2. 繰延税金負債		26,182		21,428	
3. 退職給付引当金		17,682		19,752	
4. 役員退職慰労引当金		887		970	
5. 厚生年金基金引当金		10,108		-	
6. 受入保証金	2	4,697		4,945	
固定負債合計		60,357	22.1	47,497	16.9
負債合計		120,965	44.3	104,671	37.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	10,100	3.7	18,600	6.6
資本準備金					
資本準備金		2,400	0.9	14,800	5.3
利益準備金					
利益準備金		525	0.2	570	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		5,848		7,189	
(2) 特別償却準備金		256		449	
(3) 別途積立金		61,070		81,070	
2. 当期末処分利益		23,258		18,698	
その他の剰余金合計		90,433	33.1	107,408	38.1
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	5	48,517	17.8	35,592	12.6
自己株式					
自己株式		-	-	1	0.0
資本合計					
資本合計		151,977	55.7	176,970	62.8
負債・資本合計					
負債・資本合計		272,942	100.0	281,641	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		80,515		93,244	
(2) 運用処理		71,052		73,949	
(3) 商品販売等		18,493	170,061	14,997	182,191
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		31,277		34,885	
(2) 商品販売等		482	31,759	223	35,109
売上高合計			201,820		217,301
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		61,201		70,075	
(2) 運用処理		54,423		57,616	
(3) 商品販売等		15,775	131,400	12,912	140,604
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,153		23,234	
(2) 商品販売等		450	22,603	190	23,425
売上原価合計			154,003		164,029
売上総利益			47,816		53,271
販売費及び一般管理費	2				
1. 広告宣伝費		548		383	
2. 交際費		426		466	
3. 役員報酬		464		495	
4. 給与手当		7,343		7,276	
5. 賞与引当金繰入額		1,456		1,547	
6. 退職給付費用		875		816	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		193		176	
8. 福利厚生費		1,442		1,691	
9. 教育研修費		719		967	
10. 不動産賃借料		2,325		3,316	
11. 保守修繕費		640		590	
12. 水道光熱費		333		450	
13. 事務委託費		4,766		7,160	
14. 旅費交通費		647		710	
15. 通信費		474		355	
16. 器具備品費		1,224		1,045	
17. 事務用品費		288		326	
18. 情報資料費		220		232	
19. 租税公課		285		259	
20. 減価償却費		856		690	
21. 雑費		380	25,915	870	29,831
営業利益			21,900		23,440

区分	注記 番号	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		224		48	
2. 有価証券利息		221		230	
3. 受取配当金		652		332	
4. 投資事業組合収益		1,737		1,589	
5. その他営業外収益		63	2,899 1.4	154	2,356 1.1
営業外費用					
1. 支払利息	1	117		52	
2. 投資事業組合費用		105		64	
3. 新株発行費		-		152	
4. その他営業外費用		28	251 0.1	35	304 0.2
経常利益			24,549 12.2		25,492 11.7
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	130		42	
2. 投資有価証券売却益	3	26,496		-	
3. 関係会社株式売却益		47		-	
4. 退職給付会計移行時差異		46		-	
5. 貸倒引当金戻入益		18		11	
6. 厚生年金基金引当金戻入益	3	-	26,740 13.2	7,401	7,455 3.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	4,590		8	
2. 固定資産除却損		896		338	
3. 投資有価証券売却損	4	797		-	
4. 投資有価証券評価減	4	257		514	
5. 関係会社清算損		-		16	
6. ゴルフ会員権評価減	4	468		61	
7. 退職給付数理計算差異償却	4	5,413		1,249	
8. 厚生年金基金引当金繰入額	4	943	13,367 6.6	-	2,188 1.0
税引前当期純利益			37,922 18.8		30,759 14.1
法人税、住民税及び事業税		19,186		8,554	
法人税等調整額		3,219	15,966 7.9	4,736	13,290 6.1
当期純利益			21,955 10.9		17,469 8.0
前期繰越利益			1,303		1,229
当期末処分利益			23,258		18,698

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		13,107		13,963	18.7
外注費		46,268		55,678	74.6
経費					
1. システム運用経費	784		1,019		
2. 不動産関係費	1,841		2,134		
3. 減価償却費	469		521		
4. その他	1,602	4,698	1,300	4,976	6.7
当期総製造費用		64,074		74,618	100.0
期首仕掛品原価		39		16	
ソフトウェア振替高		4,654		5,582	
仕掛品振替高		16		-	
ソフトウェア償却高		1,758		1,023	
当期開発・製品販売売上原価		61,201		70,075	

ロ．運用処理売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費		6,452		7,311	12.1
外注費		37,024		43,473	71.9
経費					
1. システム運用経費	7,067		6,579		
2. 不動産関係費	1,040		1,226		
3. 減価償却費	1,301		746		
4. その他	1,217	10,626	1,110	9,663	16.0
当期総製造費用		54,103		60,447	100.0
ソフトウェア振替高		1,851		5,328	
ソフトウェア償却高		2,170		2,497	
当期運用処理売上原価		54,423		57,616	

八．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高	306	1.9	224	1.7
当期仕入高	15,692	98.1	12,861	98.3
合計	15,999	100.0	13,086	100.0
期末たな卸高	224		174	
当期商品販売等売上原価	15,775		12,912	

## (b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

## イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		7,670	34.8	8,099	35.3	
外注費		10,028	45.6	11,085	48.3	
経費						
1. システム運用経費	237		207			
2. 不動産関係費	1,311		1,362			
3. 減価償却費	626		466			
4. その他	2,143	4,318	19.6	1,727	3,764	16.4
当期総製造費用		22,018	100.0		22,948	100.0
ソフトウェア振替高		1,882			2,068	
ソフトウェア償却高		2,016			2,354	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		22,153			23,234	

## ロ．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		1	0.2	22	10.8
当期仕入高		471	99.8	186	89.2
合計		472	100.0	209	100.0
期末たな卸高		22		18	
当期商品販売等売上原価		450		190	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第36期 (平成13年6月29日)		第37期 (平成14年6月26日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		23,258		18,698
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金	578		748	
取崩高				
特別償却準備金取崩高	36	615	69	818
合計		23,874		19,517
利益処分数額				
1. 利益準備金	44		-	
2. 配当金	215		899	
3. 役員賞与金	234		269	
(うち監査役賞与金)	(24)		(24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,919		1,922	
(2) 特別償却準備金	230		-	
(3) 別途積立金	20,000	22,644	15,000	18,091
次期繰越利益		1,229		1,425

(注) 上記( )内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

<p>第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      子会社株式および関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法                      売買目的有価証券                      同左                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式および関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法                      時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法                      同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法                      商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法                      同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物および構築物 15～50年                      機械装置 3～15年                      器具備品 3～6年                      また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。                      (2) 無形固定資産                      販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。                      また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左                      (2) 無形固定資産                      同左</p>



<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. 収益および費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>6. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 43,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,859百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 4,697百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,088百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 4,945百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第36期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第37期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,911百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">40,464百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,911百万円	外注費	40,464百万円	支払利息	10百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,432百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">47,738百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,432百万円	外注費	47,738百万円	支払利息	11百万円
売上高	50,911百万円												
外注費	40,464百万円												
支払利息	10百万円												
売上高	50,432百万円												
外注費	47,738百万円												
支払利息	11百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,199百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,581百万円								
研究開発費	2,199百万円												
研究開発費	2,581百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>												

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,973	1,213	760	機械装置	1,852	1,433	419
器具備品	3,285	1,653	1,631	器具備品	2,240	1,415	824
ソフトウェア	0	0	0				
合計	5,258	2,867	2,391	合計	4,092	2,849	1,243
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,426百万円		1年内		1,222百万円	
1年超		2,265百万円		1年超		1,323百万円	
合計		3,691百万円		合計		2,545百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,068百万円		支払リース料		951百万円	
減価償却費相当額		1,036百万円		減価償却費相当額		874百万円	
支払利息相当額		57百万円		支払利息相当額		56百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,192</td> <td>730</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>86</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>816</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
器具備品	1,192	730	462																														
ソフトウェア	142	86	56																														
合計	1,335	816	518																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
器具備品	1,168	1,077	90																														
ソフトウェア	142	131	11																														
合計	1,311	1,209	101																														
ロ．未経過リース料期末残高相当額	ロ．未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	501百万円	1年超	138百万円	合計	640百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円																				
1年内	501百万円																																
1年超	138百万円																																
合計	640百万円																																
1年内	131百万円																																
1年超	-百万円																																
合計	131百万円																																
ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円																				
受取リース料	765百万円																																
減価償却費	597百万円																																
受取利息相当額	143百万円																																
受取リース料	501百万円																																
減価償却費	412百万円																																
受取利息相当額	55百万円																																
ニ．利息相当額の算定方法	ニ．利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	872百万円	1年超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円																				
1年内	872百万円																																
1年超	1,657百万円																																
合計	2,530百万円																																
1年内	990百万円																																
1年超	1,866百万円																																
合計	2,857百万円																																
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,623
未払事業所税否認	54	63
未払事業税否認	1,420	601
退職給付引当金超過額	6,105	6,994
減価償却費の償却超過額	3,424	2,872
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,245	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	372	407
少額固定資産費否認	386	334
その他	79	538
繰延税金資産合計	17,373	13,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,133	25,773
プログラム等準備金繰入額	5,206	6,055
特別償却準備金繰入額	325	275
繰延税金負債合計	40,665	32,105
繰延税金資産(負債)の純額	23,291	18,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第37期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額(円)	3,534.36	3,932.68
(b) 1株当たり当期純利益(円)	510.58	400.91
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

## ( 重要な後発事象 )

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ	5,688,000	55,742
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	4,108
		高木証券(株)	6,248,941	1,112
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	12,500	625
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	563
		エース証券(株)	1,845,369	483
		いちよし証券(株)	879,968	439
		(株)ハイマックス	198,000	297
		ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266
		(株)アルゴ二十一	165,000	266
		(株)シーエーシー	156,000	262
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		その他(34銘柄)	2,449,479	1,129
	小計	26,633,447	68,916	
合計		26,633,447	68,916	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村證券(株)コマーシャル・ペーパー	10,000	9,998
		オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		小計	12,000	11,998
投資有価証券	その他有価証券	エヌ・エフ・ビル投資(株) 第一回無担保社債	7,000	7,000
		小計	7,000	7,000
合計		19,000	18,998	

【その他】

銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,015	20,015
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	30,007	30,007
		小計	50,023	50,023
合計		50,023	50,023	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注）3	27,692	1,384	613	28,463	17,894	1,147	10,569
構築物	1,100	11	221	889	562	21	326
機械装置 （注）3、4	24,433	1,694	2,479	23,648	19,527	1,125	4,120
器具備品 （注）3、4	12,118	2,129	1,183	13,064	8,691	1,907	4,372
土地	5,406	-	453	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	70,751	5,220	4,952	71,019	46,677	4,201	24,342
無形固定資産							
ソフトウェア （注）3	32,800	9,567	8,118	34,249	19,141	6,245	15,107
ソフトウェア仮勘 定（注）3、4	3,776	13,044	8,056	8,764	-	-	8,764
電話加入権等	888	7	14	881	379	28	502
無形固定資産計	37,465	22,619	16,189	43,895	19,520	6,273	24,375
投資その他の資産 （その他） （注）1、2	577	-	148	429	233	28	196
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 「投資その他の資産（その他）」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産（その他）」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	不動産設備の更新	1,384
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連	1,694
器具備品	パソコン等	2,129
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	2,749
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,312
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	6,468

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク関連の除却	2,479
器具備品	パソコン等の除却	1,183
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,037
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,312

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費（2,166百万円）の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,100	8,500	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	-	(45,000,000)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	10,100	8,500	-	18,600
	計 (株)	(43,000,000)	(2,000,000)	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	10,100	8,500	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	2,400	12,400	-	14,800
	計 (百万円)	2,400	12,400	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (百万円)	525	44	-	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 3 (百万円)	5,848	1,919	578	7,189
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	256	230	36	449
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	61,070	20,000	-	81,070
	計 (百万円)	67,700	22,195	615	89,280

(注) 1. 当期末における自己株式は100株であります。

2. 当期増加額は、平成13年12月17日の公募増資によるものであります。

3. 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	79	-	90	79
賞与引当金	5,800	6,000	5,800	-	6,000
役員退職慰労引当金	887	176	93	-	970
厚生年金基金引当金	10,108	-	2,706	7,401	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 厚生年金基金引当金の当期減少額の「その他」は、平成13年8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退したことにともない全額戻入した額のうち、同基金脱退時の特別掛金2,706百万円に対して充当されなかった戻入額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 現金預金

区分		金額（百万円）
現金		6
預金	当座預金	797
	普通預金	22,369
	郵便貯金等	51
	小計	23,217
合計		23,224

## 受取手形

相手先	金額（百万円）
美津濃株	99
合計	99

## 決済期日別内訳

期日	平成14年 5月	合計
金額（百万円）	99	99

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス株	5,759
郵政事業庁	3,415
国際ビジネス・アンド・システムサービス株	2,301
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株	2,024
株セブン・イレブン・ジャパン	1,111
その他	18,780
合計	33,393

## (ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％）  （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 365
25,863	226,944	219,414	33,393	86.8	47.7

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	762
日石三菱(株)	516
東亜商事(株)	302
国際協力事業団	249
大阪市	244
その他	5,084
合計	7,160

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	193
合計	193

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	その他（5銘柄）	1,309
	小計	5,757
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニイウス(株)	71
	小計	387
その他の関係会社株式	野村土地建物(株)	5,851
	野村ホールディングス(株)	1,700
	小計	7,551
合計	13,696	

買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,002
日本電気(株)	3,224
富士通(株)	2,442
(株)日立製作所	2,124
富士通サポートアンドサービス(株)	983
その他	16,181
合計	29,959

繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 (事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日  
(第36期) 至 平成13年3月31日) 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成13年8月21日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年8月27日  
関東財務局長に提出  
平成13年8月21日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年9月18日  
関東財務局長に提出  
平成13年8月21日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第37期中 自 平成13年4月1日 平成13年11月19日  
至 平成13年9月30日) 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書(有償一般募集増資および売出し)  
およびその添付書類 平成13年11月19日  
関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書 平成13年11月19日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年11月27日  
関東財務局長に提出  
平成13年11月19日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書 平成13年11月28日  
関東財務局長に提出  
平成13年11月19日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書 平成13年12月6日  
関東財務局長に提出  
平成13年11月19日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年12月6日  
関東財務局長に提出  
平成13年11月19日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (12) 臨時報告書の訂正報告書 平成13年12月12日  
関東財務局長に提出  
平成13年11月19日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成13年12月17日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 臨時報告書

平成14年3月22日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。




監 査 報 告 書


平成13年6月29日


株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書


平成14年6月26日


株式会社 野村総合研究所

取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。




以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所  
取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村 貞彦   
関与社員  
  
代表社員 公認会計士 小島 秀雄   
関与社員  
  
関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。




以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株式会社 野村総合研究所  
取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村 貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島 秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部 俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上